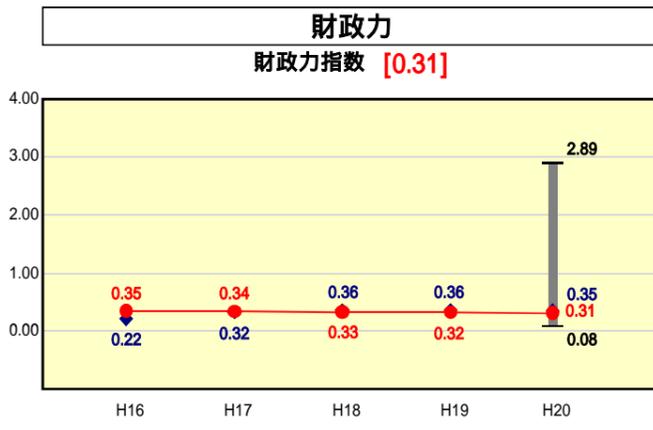


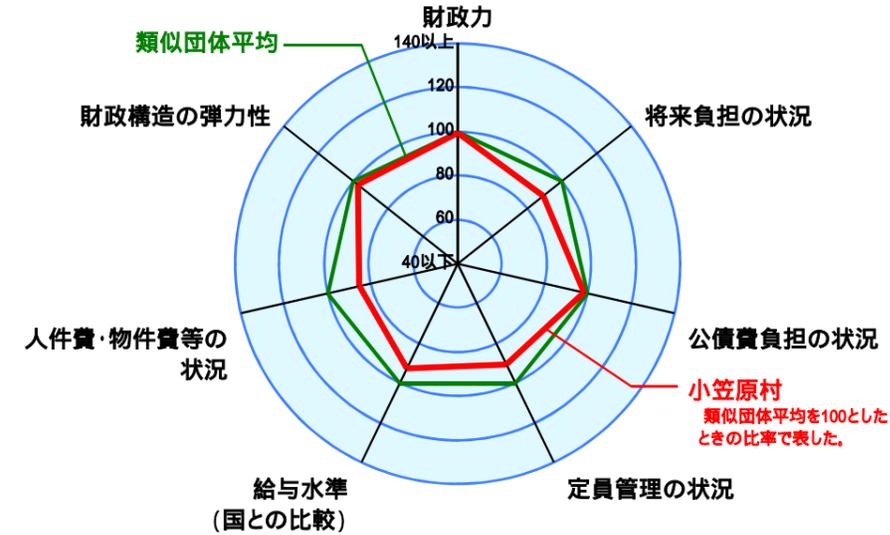
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



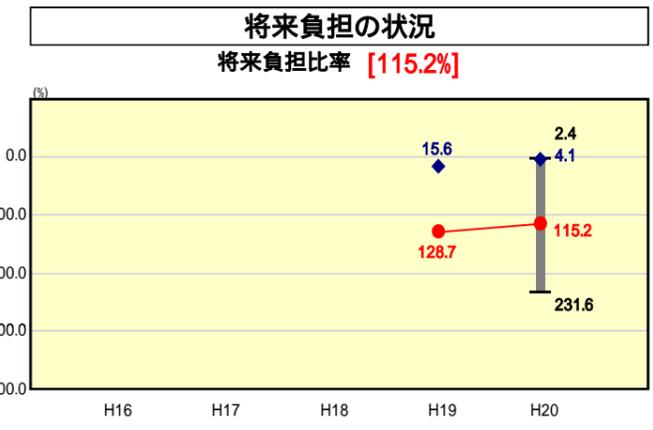
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	2,387	人(H21.3.31現在)
面積	104.41	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,508,251	千円
歳入総額	4,145,101	千円
歳出総額	4,089,059	千円
実質収支	37,997	千円

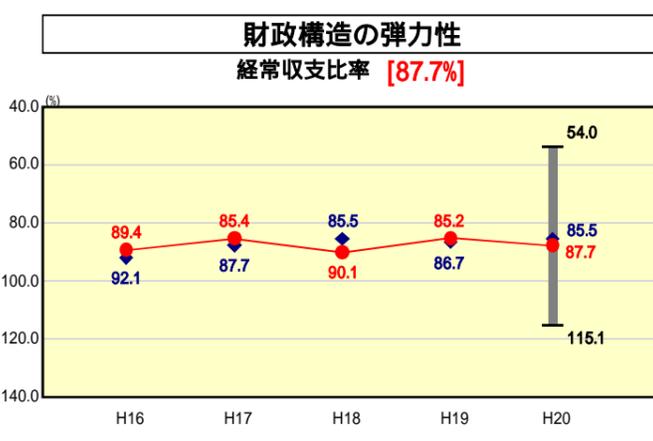
類似団体内順位 12/61  
全国市町村平均 0.56  
東京都市町村平均 0.85



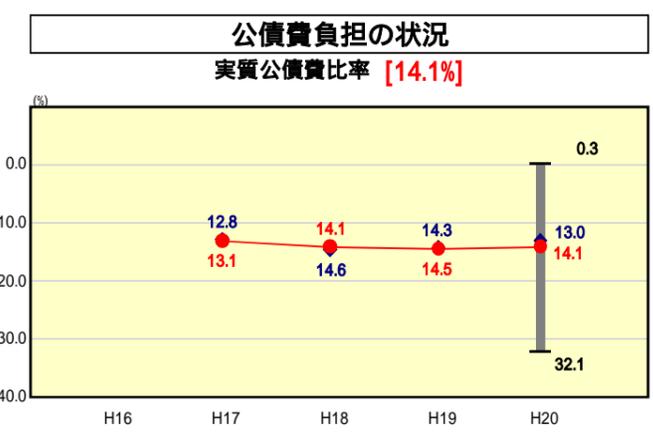
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



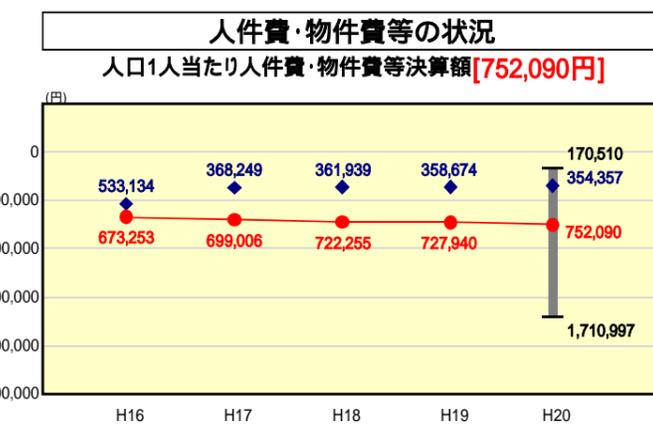
類似団体内順位 25/61  
全国市町村平均 100.9  
東京都市町村平均 0.0



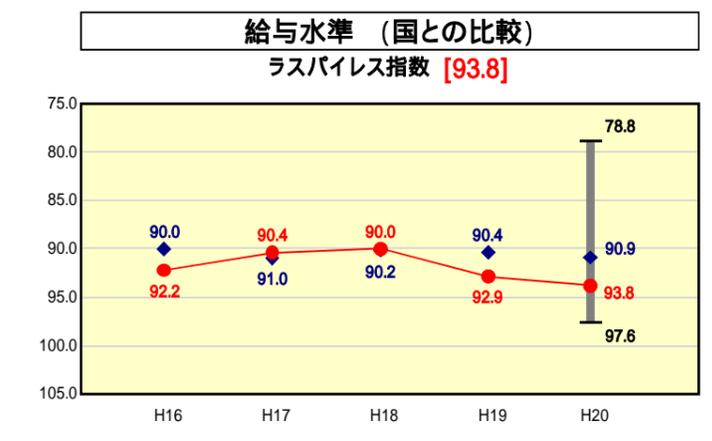
類似団体内順位 30/61  
全国市町村平均 91.8  
東京都市町村平均 91.7



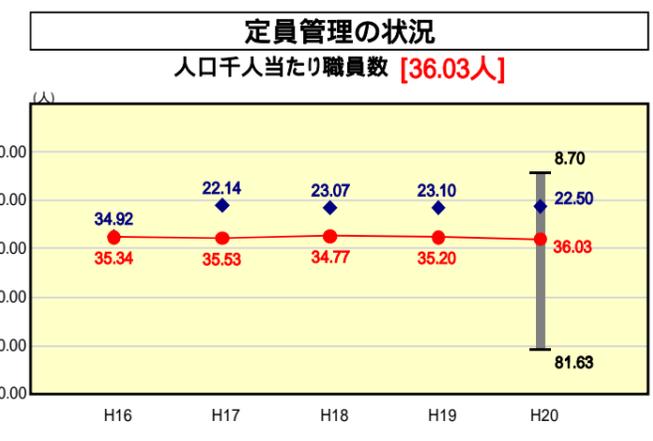
類似団体内順位 28/61  
全国市町村平均 11.8  
東京都市町村平均 4.0



類似団体内順位 57/61  
全国市町村平均 114,142  
東京都市町村平均 121,052



類似団体内順位 45/61  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 49/61  
全国市町村平均 7.46  
東京都市町村平均 6.75

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
小笠原諸島振興開発事業として、インフラ整備に充当した公債費の増加により、比率は徐々に悪化しているが、公務員の多い特殊な人口割合による税収や歳出の見直しにより類似団体の水準を維持している。

**経常収支比率**  
歳入では村税、地方特例交付金、普通交付税が増額であったものの、歳出では人件費、物件費(主に総合行政システムの稼働)、維持補修費、扶助費、公債費等の増額により、経常収支比率は前年度より悪化し、類似団体の平均をも上回った。複合施設の開設等により、更なる経常経費の増が見込まれるため、財源の確実な確保及び歳出の更なる抑制により、類似団体の平均の水準を維持したい。

**人口1人あたりの人件費、物件費の決算額**  
超遠隔地及び1村2島という特殊な状況でありながら、2島同様なサービスの水準を確保するために、人件費及び施設維持管理経費など、財政的な負担が類似団体と比較して大きい。

**ラスバイレス指数**  
国の人事院勧告に準じた適正な改正を行っている。平成19年度までは類似団体平均とほぼ同水準にあったが、平成20年度は2.9%増加しているため類似団体と同水準となるよう努める。また、超過勤務手当など職員手当等についても見直しを行う。

**将来負担比率**  
将来負担額は、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が伸びたものの、充当可能財源等の充当可能な基金及び基準財政需要額参入見込額も同様に伸びたため全体としては減少した。今後複合施設建設費に充当した地方債の償還が始まり、また、父島浄水場の移転、母島浄水場の建替等が予定されており、多額の地方債発行を見込んでいるため、比率が上昇することは避けられない状況にある。

**実質公債費比率**  
地方債償還額の伸びに伴い類似団体の平均より少し上昇している。今後複合施設整備に係る起債の償還及び平成22年度から平成23年度の2カ年で実施する職員住宅整備に係る東京都振興基金の償還が始まると、償還額も増加する見込みのため、実質公債費比率も上昇する見込みである。

**人口1,000人当たり職員数**  
1村2島という特殊な状況であり、2島とも同じ行政サービスの水準を確保しなければならないため、類似団体の水準を大きく上回る数値となっている。今後は、多様化する行政需要に対応しつつ、事務の効率化を図り適正な定員管理に努める。